

経済成長国に対する日系企業の進出行動の要因分析

—中国を事例とした分析モデル—

1X13C015-3 王健
指導教員 大野高裕

1. はじめに

近年、先進国を中心とする経済不況を背景に、次の成長市場として経済成長国の市場が注目されている。IMF「World Economic Outlook, April 2013」[1]により、世界全体のGDPに占める先進国シェアは2000年には79.7%であったが、2010年には65.4%への減少した。これに対して、途上国シェアは2010年には34.6%となり、2018年には44.0%まで増加すると予想されている。

こうした状況の下、日系企業には「海外展開」が重要な位置を占めている。経済産業省「通商白書2012」によれば、日系企業の海外進出先としては、かつて欧米に中心であった。しかし、近年、顕著な経済成長が見られる中国、ASEAN等のアジア諸国・地域が台頭してきている。日系企業の海外進出先の国がどのような要因によって選ばれているかは、経済成長国にとっても、また日本にとっても重要な問題である。そのため、日系企業の海外投資に関する意思決定に影響を与える要因を分析する必要がある。

海外進出先の国の決定要因に関する代表的な研究としては、深尾・程[2]が挙げられる。深尾・程[2]では研究対象となる進出期間が1978-1992年となっている。しかし、1992年以降の日系企業における中国への進出行動についての構造が大きく変化した。例えば、2001年に中国がWTOに加盟し、巨大な潜在的市場である中国経済が世界に対して開放された。中国統計局のデータによると、1998年から2001年までに日本と中国の輸入輸出総額の増加率は51.4%であったが、2001年から2004年までは91.3%と大幅に伸びている。こうした変化より日系企業の中国への進出行動に関する影響要因を再検討する必要がある。

そこで、本研究では、経済成長国に対する日系企業の進出状況について、各製造業における、日本企業の進出に影響する要因を明らかにすることを目的とする。日系企業の海外進出先として一番高いシェアを占めている中国を事例として検証を行なう。

2. 従来研究

2.1. 深尾・程[2]

深尾・程[2]は、1978-92各年における繊維、電機、一般・精密機械、及び輸送機産業向直接投資について、投資決定先をコンディショナル・ロジット・モデルを使って予測した。しかし、1992年以降には様々な影響要因が出現して進出行動に関する構造が大きく変化したことで、進出行動に関する影響要因を再検討する必要がある。

3. モデル

3.1. 提案の概要

本研究では、1996年から2015年までの20年間におけ

る日本の製造業各業種の進出状況を調査し、中国への日本企業の進出企業数の影響要因を検討した上で予測モデルを構築する。

目的変数として、中国へ進出した日系企業数の増減数を時系列的に用いた。一方、説明変数とする要因としては：

①「経済的基盤」。中国は現在でも6.9%のGDP成長率を維持しており、人々の所得向上に伴って個人消費の増加と賃金の上昇が続いている。そこで、日系企業は中国への進出戦略を生産拠点から市場販売へと転換していると推測できる[3]。「経済的基盤」に対応する要素となる説明変数は(1)GDP、(2)一人当たりGDP、(3)国民消費水準、(4)労働賃金が挙げられる。

②「国際的なルールの整備」。2001年に中国のWTO加盟は、中国が国際経済関係メンバーの一員になり、日本をはじめ世界経済が中国経済・市場とリンクすることができた。2011年からRCEP(東アジア地域包括的経済連携)の発足より、東アジア地域における経済統合の深化へと波及するものとして期待されている。日本、中国、韓国、ASEANがつながることで現地調達率の基準を満たしやすくなるメリットは大きい[4]。そこで、対応する要素となる説明変数は(1)中国のWTOに加盟、(2)RCEPの発足が挙げられる。

③「経済的な優遇政策」。中国への進出企業に対する優遇政策は経済成長国に対する投資を喚起する要因として考えられる。そこで日本貿易振興機構「外資に関する奨励各種優遇政策詳細」に記載されている(1)経済特区優遇政策、(2)経済開発区優遇政策、(3)保税区優遇政策、3つの経済的優遇政策を説明変数として取り上げる。

④「国家イベントによる社会インフラの整備」。中国新聞社により2008年北京五輪に伴い、北京市の重要インフラ設備建設への投資額は2001年以降に4兆2000億円であった。次に、2010年上海国際博覧会に伴い設備投資額は1130億8400万元であった。国家イベントを契機とするインフラが整備されることでビジネスの環境が整うため日本企業が進出しやすくなる。そこで、対応する要素となる説明変数は(1)北京五輪、(2)上海万博が挙げられる。

本研究では、中国への進出とその影響要因の関係について、以下の仮説を立てた。

仮説①：GDPの成長は日系企業の進出行動を促す効果がある。

仮説②：国際的なルールの整備は日系企業の進出行動を促す効果がある。

仮説③：海外企業に対する優遇政策は日系企業の進出行動を促す効果があつて、業種によって効果が異なる。

仮説④：国家イベントは日系企業の進出行動を促す効果がある。という4つの仮説を立て検証を行う。

3.2. 提案モデル

本研究では、 i 年における中国へ進出した日系企業数の増減数 y_i を、

$$y_i = \beta_1 \ln x_{1i} + \beta_2 x_{2i} + \beta_3 x_{3i} + \beta_4 x_{4i} + \beta_5 x_{5i} + \beta_6 x_{6i} + \beta_7 x_{7i} + \beta_8 x_{8i} + \beta_9 x_{9i} + \beta_{10} x_{10i} + \beta_{11} x_{11i} \quad (1)$$

と重回帰分析モデルで表す。ただし、 x_{1i} は中国の実質GDP、 x_{2i} は一人当たりGDP、 x_{3i} は国民消費水準、 x_{4i} は労働賃金、 x_{5i} は中国のWTOに加盟状況、 x_{6i} RCEPの発足、 x_{7i} は経済特区優遇政策、 x_{8i} は経済開発区の優遇政策、 x_{9i} は保税區優遇政策、 x_{10i} は北京五輪、 x_{11i} は上海万博、 β はそれぞれの変数における標準化偏回帰係数である。

3.3. 使用データ

東洋経済新聞社：「日本企業海外進出総覧」1996年から2015年までの日系企業が中国への進出データを用いた。製造業の中でデータ数が少ない石油・石炭を除いた、15個業種について検証する。

4. 結果

表1により検定統計量Fが有意水準0.05より小さい値が読み取れる。帰無仮説を棄却できる業種は繊維・衣服、パルプ・紙、化学、ゴム製品、非鉄金属、機械、電気器機であった。

5. 考察

仮説①については、表2によりGDPの上昇は日系企業の進出を抑制させる効果があるという、仮説と異なる結果が導かれた。その原因としては、賃金の上昇が考えられる。多くの日系企業は安価な労働力の確保を目的として経済成長国へ進出すると考えられるが、GDPの上昇は労働賃金の上昇を招き、その魅力が薄れてしまうと推測できる。

表2により有意水準5%である時、説明変数「労働賃金」は繊維・衣服、パルプ・紙、機械、電気器機の業種では有意であった。日本の対中投資の対象分野は、労働賃金に影響しやすい労働集約的産業（繊維）から資本・技術集約産業（電気器機、機械）へと変化していると考えられる[4]。

仮説②については、表3により仮説が支持される結果となった。中国がWTOに加盟することより、日系企業の進出行動を促す効果がある。RCEPの発足より、化学と非鉄金属企業の進出行動を促す効果があったと考えられる。

仮説③については、分析結果で説明変数「保税區の優遇

表 1. 回帰分析の結果

業種	R^2	F 検定(有意確率)
繊維・衣服	0.664	0.001
パルプ・紙	0.606	0.005
化学	0.596	0.006
ゴム製品	0.502	0.025
非鉄金属	0.647	0.002
機械	0.667	0.001
電気器機	0.730	0.000

表 2. 説明変数の回帰分析結果

仮説	仮説①		仮説③		仮説④	
	労働賃金		保税區優遇政策		北京五輪	
説明変数	β	P-値	β	P-値	β	P-値
紙	-2.017	0.000	1.093	0.015	-0.592	0.027
繊維	-1.186	0.014				
機械	-0.899	0.051				
電気器機	-1.068	0.014				

表 3. 説明変数の回帰分析結果

仮説	仮説②			
	RCEP		WTO	
説明変数	β	P-値	β	P-値
繊維・衣服	0.341	0.190	0.913	0.004
化学	0.623	0.029	1.014	0.003
パルプ・紙	0.136	0.708	1.098	0.002
ゴム製品	0.528	0.096	0.858	0.018
非鉄金属	0.916	0.000	1.249	0.000
機械	0.276	0.293	1.101	0.001
電気器機	0.374	0.125	1.147	0.000

政策」が選択された。パルプ・紙業種のみでは有意であった。「優遇政策」の結果に関して、今回の検証では仮説がほとんど支持されていない。

仮説④については、表2により北京五輪についての回帰分析結果ではパルプ・紙業種が有意であったものの、マイナス効果が見られる。仮説と異なる結果が導かれた。北京五輪の検証期間内に他の要因が影響している可能性があると考えられる。

6. おわりに

本研究により、各製造業における、日本企業の進出に影響する要因を特定することができた。「労働賃金の上昇は日系企業の進出を抑制させる効果がある」、「国際的なルールの整備は日系企業の進出行動を促す効果がある」を確認できた。

しかし、企業内部要因の影響を捉えることができていない、という限界がある。企業の財政状況と企業規模を考慮することなどが今後の課題として挙げられる。

参考文献

- [1] IMF：「World Economic Outlook, April 2013」, p2-6(2013)
- [2] 深尾京司・程勳：“直接投資先国の決定要因について－わが国製造業に関する実証分析”，フィナンシャルレビュー, No.38, pp.1-31(1995)
- [3] 守政毅：“日系企業3社の中国市場における戦略”，立命館国際地域研究, No.40, pp.55-77(2014)
- [4] 藤鑑：“近年における日本の対中直接投資影響要因、「脱中国」の虚実などについて”，岡山大学経済学会雑誌 No.46(1), pp.69-80(2014)